

(仮訳)

G7外相コミュニケ
(2024年4月19日 於：イタリア・カプリ島)

ウクライナへの確固たる支援

我々、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、及び米国のG7外相並びにEU上級代表は、ロシアによるウクライナに対する進行中の侵略戦争を強く非難する。我々は、国際的に認められた国境内における自らの自由、主権、独立及び領土一体性を守る民主的なウクライナを支援することの我々の揺るぎない決意を再確認する。我々は、自由及び民主的な未来のために戦うウクライナの人々の勇気及び強靭性に敬意を表する。

ロシアによる違法なクリミアの占拠及びドンバスの一部における承認されていない代理政権の樹立から10年が経過し、また、ウクライナへの全面的な侵攻から3年目に入った今、我々は、国際的に認められたウクライナの領土から、ロシア連邦が、即時に、完全に、かつ無条件に、同国の全ての軍及び軍事装備を撤退させるよう求める。ロシアは、本日、この戦争を終わらせることができる。

我々は、全ての国に対し、国際法を堅持すること、また、国連憲章の基本的理念に反して、武力により領土を取得しようとするロシアの試みを、決して正当化又は容認しないよう求める。我々は、過去においても将来においても、一時的に占領されたウクライナの領土で、ロシアが実施するいわゆる「住民投票」又は「選挙」の正当性もその結果も決して承認しない。ウクライナが主権を有する領土におけるロシアの大統領選挙の違法な実施は、国際法の言語道断の違反である。

我々は、ウクライナの自衛権を引き続き支持するとともに、ウクライナの長期的な安全保障に対する我々のコミットメントを改めて表明する。我々は、2023年7月にビリニウスで承認したウクライナ支援に関する共同宣言に基づき、既に複数のG7各国及びその他のパートナーが署名しているとおり、ウクライナとの、特定の、二国間の、長期的な安全保障上のコミットメント及び取決めに係る最終調整及び実施に全面的に取り組んでいる。我々は、ウクライナに対する防衛及び安全保障支援を強化しており、同国を支援するために我々の生産及び輸送能力を強化している。我々はまた、あらゆる侵略に対する自衛と抑止を可能にする将来の兵力を構築するウクライナへの支援の取組を支持する。

我々は、人命を救い、重要なインフラを保護するために、特にウクライナの防空能力を強化する決意を表明する。このため、我々はまた、パートナーとも協働する。この文脈で、我々は、ドイツが提案した防空イニシアティブのための緊急措置（IAAD）を評価する。

我々は、国際的なパートナーと共に、ウクライナとウクライナの人々に対する軍事的、財政的、政治的、人道的、経済的及び開発的支援を継続することを決意する。我々は、EUが500億ユーロのウクライナ・ファシリティ、50億ユーロのEU「ウクライナ支援基金」を採択したことを歓迎する。我々はまた、G7諸国が承認した追加支援並びにカナダ及び日本による2024年第1四半期における迅速な財政支援の提供を歓迎する。我々は、他の国際的なパートナーからの更なる支援の承認を強く求める。

我々は、ウクライナによる自国の重要なエネルギー及び環境インフラの復旧及び回復を引き続き支援し、ウクライナのエネルギー・システムを支援するG7+調整グループを通じたものを含むウクライナのエネルギー安全保障に対する力強い支援を改めて強調する。我々は、戦争の方法としての、ロシアによる化学剤の使用に関する報道につき、最も深い懸念を表明する。

ロシアは、自らがもたらしている損害及び壊滅に対する支払いをしなければならない。我々は、ウクライナのエネルギーインフラ及びウクライナ全土の都市に対するロシアの最近のミサイル及びドローン攻撃を非難する。我々は、完全な責任を確保することを決意しており、ウクライナが、ロシアの侵略に起因する損失、損傷及び損害に対する賠償を得ることを支援する。我々は、ロシアによるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関の設立を歓迎する。ロシアが侵略をやめ、自らが生じさせた損害に対してロシアが支払うまで、我々の管轄下にあるロシアの国家が有する資産は、引き続き動かさない。

我々は、動かさないようになっているロシアの国家が有する資産に直接起因する、民間事業者に保有された特別な収入に関する法的措置についてのEUによる採択を歓迎する。これは、これらの収入から得られるウクライナの利益を最大化する方法を模索するものである。

我々は、それぞれの法制度及び国際法と整合的な形で、ウクライナがロシアから賠償を得ることを支援するための全ての可能な方策を引き続き追求する。首脳から要請されたとおり、我々は、それぞれの法制度及び国際法と整合的な形で、動かさないようになっているロシアの国家が有する資産を、ウクライナを支援するために活用し得る、全ての可能な方策及び実現可能な選択肢に関して、作業を継続し、プーリア・サミットに先立ち、助言する。

早期復興措置と現在のエネルギーの緊急危機への対応から始まるウクライナの復旧は、引き続き重要な優先課題である。我々は、ウクライナ当局や国際金融機関と共に、ウクライナ復興ドナー調整プラットフォームを通じ、また、民間投資を活用することによって、引き続き協働していく。我々は、4月10日、キーウにて初めて開催されたウクライナ復興ドナー調整プラットフォーム運営委員会を歓迎する。我々は、ジェンダーに配慮した復旧及びロシアによる侵略戦争から不均衡に影響を受けている女性、子ども、障がい者及びその他の人口集

団の異なるニーズに対処することの重要性を強調する。障がいのある戦闘員や市民の社会復帰は、依然として優先課題である。日・ウクライナ経済復興推進会議の成功に続き、2024年にベルリンで、2025年にローマで開催されるウクライナ復興会議に期待する。

我々は、ウクライナのEU加盟に向けた交渉を開始するとの2023年12月の欧州理事会の決定を歓迎する。我々は、ウクライナの改革努力、とりわけ司法制度及び法の支配の強化並びに汚職対策における進展を称賛する。これらの努力は、ウクライナの抱く欧州・大西洋への道に沿ったものである。我々は、ウクライナが自国の民主主義を強化するために更なる改革を実施する中、同国を引き続き支援していく。

我々は、国連憲章を含む国際法と整合的で、また、ウクライナの主権及び領土一体性を尊重する、包括的で、公正かつ永続的な平和を推進するウクライナの努力に対する支持を改めて表明する。我々は、6月中旬にスイスで予定されているハイレベルでの国際会議も視野に入れつつ、ウクライナの平和フォーミュラの主要原則及び目標に対し、可能な限り幅広い国際的な支持を得るべく、引き続き取り組む。ベラルーシに核兵器を配備したとの発表を含む、ロシアの無責任な核のレトリック及び戦略的威嚇の態勢は受け入れられない。我々は、ロシアによる化学兵器、生物兵器又は核兵器のいかなる使用も、深刻な結果をもたらすことを再確認する。この文脈で、ロシアのウクライナに対する侵略戦争の文脈における、ロシアによる核兵器の使用の威嚇、ましてやロシアによる核兵器のいかなる使用も許されない。

我々は、より広範な国際社会への影響を伴う原子力安全及び核セキュリティの深刻なリスクを引き起こすロシアによるウクライナのザポリヅジャ原子力発電所の占拠並びに継続的支配及び軍事化を非難する。我々は、国際原子力機関（IAEA）専門家の継続的な駐在及び現場における原子力安全及び核セキュリティの確保に焦点を当てることを通じたものを含め、このようなリスクを軽減することに向けられたIAEAの取組を支持する。

世界の食料安全保障を損なわせようとするロシアの試みにもかかわらず、黒海を通じた回廊の確保におけるウクライナの成功は、食料輸出を著しく拡大させ、世界への食料供給に貢献し続けている。我々は、EUの連帯レーンやその他の適切なメカニズムを通じたものを含め、このような取組への我々の永続的な支援を約束する。

我々は引き続き、ロシアに対する制裁を完全に実施及び執行し、必要に応じて新たな措置を講じることにコミットする。我々は、第三国との緊密な協力の下、我々の制裁及び輸出制限を回避及び迂回しようとするいかなる試みにも対抗し続ける。我々は、金融機関に対し、ロシアの防衛産業基盤への支援を控えるよう求めるとともに、このような行動を妨害及び抑止するため、我々の法制度と整合的な形で、適切な措置を講じる。我々は、ロシアの兵器生産又は軍需産業の発展を助けるツールやその他の装置をロシアが入手するのを手助けする第三国の企業や個人に対し、追加的な制裁を課す。

我々は、エネルギー及びその他の部門からのロシアの収入に対し、引き続き大きな圧力をかけていく。我々は、全ての国に対し、ロシアの戦争を支援する、ロシアからの輸入を削減するよう求める。我々は、石油の上限価格の遵守及び執行を強化するための措置を引き続き講じる。我々は、供給の安定性の維持に取り組む一方、ロシア産の石油の輸送中に詐欺的な行為に関与した者及び上限価格の違反から追加的な収入を得るためにロシアが発展させたネットワークに対して追加的な制裁措置を課すことを含め、上限価格の違反に対応する。我々は、ロシアの将来のエネルギー収入を制限するための措置を引き続き講じる。我々は、引き続きロシアの将来のエネルギー事業の開発を妨げ、エネルギー輸送やその他のサービスのための代替手段の開発を妨げる。我々はまた、英国と米国がそれぞれの国際金属取引所において新たなロシア産ベースメタルの取引を停止するために講じた措置を歓迎する。我々は、金属からのロシアの収入を減らす取組を継続する。

我々は、ウクライナでの使用のための北朝鮮によるロシアへの不法な武器輸出を可能な限り最も強い言葉で非難する。特に、我々は、関連する国連安保理決議に直接違反する、北朝鮮による弾道ミサイルの輸出及びロシアによるこれらの調達を非難し、北朝鮮及びロシアに対し、そのような活動を直ちに停止するよう求める。

我々は、イランに対し、ウクライナにおけるロシアの戦争努力への支援を停止するよう求める。イランによる弾道ミサイル及び関連技術をロシアに移転するあらゆる取組は、実質的かつ重要なエスカレーションを意味するものであり、我々は、イランに対する新規かつ重大な措置を含め、迅速かつ協調して対応する。我々は、全ての国に対し、ロシアの戦争努力を支援する、イランの無人航空機計画に対する部品又はその他の品目の供給を阻止するよう求める。

我々は、ロシアが自国の軍事生産を進めるために使用している軍民両用の物品及び武器の部品の中国における企業からロシアへの移転について、強い懸念を表明する。これにより、ロシアが防衛産業基盤を再構築し、活性化させることを可能にし、ウクライナ並びに国際の平和及び安全の両方に脅威をもたらしている。こうした支援は、国連憲章に違反するこの違法な侵略戦争を長引かせ、ロシアが近隣諸国に与える脅威を増大させるものであり、中国はこうした支援を停止することを確保しなければならない。

我々は、ベラルーシ政権のウクライナに対するロシアの戦争への加担を改めて非難する。我々は、同政権による独立メディア、市民社会並びに平和裡に自らの見解を表現する反対派及び市民の継続した抑圧に対し、継続した懸念を表明する。我々はまた、政治犯の不当な扱いを非難し、即時及び無条件の解放を求める。

一般市民、重要な民間インフラ及び人道支援従事者に対する攻撃、ウクライナの子どもたち

の強制移送や追放を含むウクライナ人の追放又は子どもの権利の重大かつ深刻な侵害や紛争に関連した性的暴力等の戦争犯罪に対する不処罰は認められてはならない。国際社会の関心事である犯罪に責任を有する者は、国際法と整合的な形で責任を追及されることとなる。我々は、ロシアによるウクライナの子どもたちの不法な追放に対処する取組を歓迎する。

我々は、3月22日にモスクワ近郊で発生したISISによるものとされる悲劇的なテロ事件について、ウクライナを非難しようとするロシア当局の根拠のない試みを断固として拒絶する。我々は、ロシアに対し、この悲劇をウクライナへの偽情報工作として利用することを停止するよう求める。この問題に関し、複数のG7諸国がロシアと情報共有を継続していることに示されるように、我々は、テロとの闘いに対する揺るぎない姿勢を堅持する。

我々は、ロシアにおける人権侵害に対して制限的な措置及びその他の適切な措置を課し続けることを含め、アレクセイ・ナヴァリヌイ氏の死に責任がある者の責任を追及することを辞さない。我々は、反対意見に対するクレムリンによる組織的な弾圧を非難し、ロシアに対し、全ての政治犯を釈放するよう求める。